

幸福感に対する社会生態学的アプローチ

竹村 幸祐・佐藤 剛介

京都大学

北海道大学

Socio-ecological approach to happiness

Kosuke TAKEMURA and Kosuke SATO

Kyoto University

Hokkaido University

As reviewed in other articles in this special issue, many cross-cultural studies have revealed cultural variation in several aspects of happiness (e. g., predictors of happiness). Although these studies have contributed greatly to revealing how processes of happiness differ across societies, why they differ remains a puzzle. The current paper is aimed at introducing an emerging perspective called the socio-ecological approach, which emphasizes environmental (physical and societal) factors, and attempts to identify underlying mechanisms of observed cultural differences. In previous studies based on the socio-ecological approach, the effects of environmental factors, including pathogen prevalence, relational mobility, urbanity, and climate, were examined through several methodologies such as cross-regional comparisons within a country and multilevel analysis. We review evidence that the socio-ecological environment affects how some psychological and behavioral tendencies influence happiness. We discuss how the socio-ecological approach helps to explain various cultural differences, and theorize the relationship between happiness and culture.

Key words: happiness, culture, socio-ecological approach, relational mobility, adaptation

キーワード: 幸福感, 文化, 社会生態学的アプローチ, 関係流動性, 適応

人間の心理プロセス・行動傾向に対する文化的影響についての研究は, Markus and Kitayama (1991) の論考をひとつの契機として飛躍的に発展し, 多くの知見が蓄積されてきた (レビューとして, Heine, 2008; Henrich, Heine, & Norenzayan, 2010; 北山, 1998; Nisbett, 2003)。近年では, 脳科学の手法を用いた比較文化研究も進められつつあり (レビューとして Kitayama & Üskül, 2011), 実証研究に不可欠な「手法の多様性」の点でも厚みを増してきている。こうした中, 幸福感についても多くの研究が行われてきた。幸福感についての比較文化研究の最新の動向に関しては, 本特集号の他の論文が優れたレビューを提供している。本稿では, こうした比較文化研究の発展を受けつつ, しかし多くの比較文化研究とは異なる視点で文化差を見るアプローチとして, 社会生態学的アプローチを紹介したい。以下, 社会生態学的アプローチについてその特徴を説明し, 研究例を紹介する。その上で, 幸福感について

の社会生態学的アプローチの研究を概観し, 展望を論じる。

社会生態学的アプローチ

基本的視座

社会生態学的アプローチとは何か。それは, 自然環境や社会環境がどのように人間の心理プロセス・行動傾向に影響するか, また, そうして影響を受けた心理・行動がどのように環境に対してフィードバックを与えるか, その相互構成メカニズムに注目する研究方略である (Oishi & Graham, 2010)。通常, 「生態学」的アプローチとした場合には, 生物にとって適応対象である自然環境要因 (e. g., 食料資源の分布状況) と生物の行動傾向を含む形質の関係を分析することを示唆する。しかしここでは, 自然環境だけでなく社会環境も重要な適応対象であること (Dunbar, 1998) に注目し, 社会生態学的アプローチとの呼

称を用いている¹⁾。

従来の比較文化研究の多くは、異なる文化的背景を持つ国の比較 (e.g., 日本 vs. アメリカ) や民族間比較 (e.g., アジア系アメリカ人 vs. ヨーロッパ系アメリカ人) に依拠してきた。こうした通常の比較文化研究との対比で強調されるべき社会生態学的アプローチの特徴として、次の点が挙げられる。このアプローチでは、社会によって心理プロセス・行動傾向に違いが見られた時、その心理・行動傾向とは独立に測定可能な環境要因に注目し、その環境要因の影響を実証的に検討しようとしている。比較文化研究において、文化差の原因についての仮説が提出されても、その仮説が直接的に検討されることは決して多くはない。例えば、自己評価の高さに北米と東アジアで差が見られた時 (e.g., Heine, Takata, & Lehman, 2000), その文化差の原因が「自己の望ましい在り方」について文化的に共有された観念に求められることがある (e.g., Heine, 2005)。しかし比較文化研究の難しさのひとつは、こうした文化的に共有された観念の直接的測定が時に困難であることである (Kitayama, 2002)。そのため、原点に立ち帰って「文化差の原因」と目されるもの (例えば、「自己の望ましい在り方」についての観念) が本当に文化間で異なるかどうかを論じる段になると、元々はその説明対象であったはずの心理傾向の文化差 (e.g., 自己評価の文化差) をもってその根拠とせざるを得ない、という事態になる。もちろん、そうした限界を抱えつつも多様な手法を用いることで仮説の蓋然性を全体的に高めてきたこれまでの比較文化研究の意義は明らかに大きい。また、共有された観念や信念が果たす役割は軽視されるべきではない (e.g., Aoki, 2001; Nisbett & Cohen, 1996)。しかし同時に、測定可能な環境要因に注目して実証的検討を進めることは、文化差を説明する上での重要な知見の蓄積に貢献する。こうした立場から、社会生態学的アプローチでは、説明対象たる心理・行動傾向とは独立に測定可能な環

境要因に注目し、環境と心理・行動傾向の相互構成メカニズムの解明を目指している。

また、社会生態学的アプローチのもうひとつの特徴に、心理・行動傾向が個人にもたらす帰結を考える際に、その個人を取り巻く環境の特徴を踏まえて分析することが挙げられる。これは、行動やその背後にある心理過程を環境に対する適応ツールとみなして分析する適応論 (亀田・村田, 2010) と共通の分析的視点である。心理・行動傾向が個人にもたらす帰結には様々なものがあるが、その全てが個人を取り囲む環境の影響を視野に入れた上で論じられているわけではない。例えば Heine (2005) は、東アジアに比べて北米で広く見られる心理傾向として自己奉仕的帰属バイアス (self-serving attributional bias) に注目した。成功体験を自己の内的属性に帰属し、失敗体験は状況要因に帰属する自己奉仕的帰属バイアスは、その帰結のひとつとして肯定的な自己概念の獲得・維持をもたらすとされる。この場合は、いわば個人内で完結しうるプロセスが想定されており、自己奉仕的帰属バイアスを持つことに対する環境からのフィードバックは必ずしも視野に含まれていない。つまり、環境から切り離して個人とその心理プロセスを記述することが可能な論理になっている。これに対し、社会生態学的アプローチでは、個人 (そしてその個人の持つ心理プロセスや行動傾向) を社会生態学的環境というコンテキストの中に位置づけ、ある心理・行動傾向を持つことに対する環境からのフィードバックを分析の視野に入れる。後に紹介する様々な研究の知見に見られるように、社会生態学的環境が異なることで、同じ心理・行動傾向であっても異なる帰結をもたらすことがある。ある心理傾向は、ある環境では個人に利益をもたらすが、別の環境ではむしろ損失をもたらすこともある。さらに、そうした環境からのフィードバックにより、個人に利益をもたらす傾向は促進され、ある環境ではより顕著、より強固なものとなって人々に共有されることがある。このように、環境からのフィードバックという側面に注目することで、個人を環境から切り離すことなく、むしろ環境に埋め込まれた存在として描き出すことが可能となる (なお、自己奉仕的帰属バイアスの文化差を社会生態学的アプローチからどのように解釈し得るかについては後述する)。

1) ここでは、心理学における近年の用法 (e.g., Oishi & Graham, 2010; Schug, Yuki, & Maddux, 2010) に従い、社会生態学的アプローチという語を上で述べた意味で用いており、人類学・霊長類学における社会生態学 (e.g., 山極, 2008) のことを意味するものではない。

社会生態学的アプローチが扱う環境要因は多岐に渡る。社会生態学的環境とは、つまるところ、個体の心理・行動等の特性がその個体に対してもたらす帰結に影響する、個体にとって外在的な要因²⁾のことを指し、従って非常に多様な範囲のものがここに含まれる。自然環境の代表的な例を挙げるならば、気候 (e. g., Kashima & Kashima, 2003) や病原体の蔓延度 (e. g., Gangestad, Haselton, & Buss, 2006), 大陸の形状 (Diamond, 1997) など、また、社会環境要因の例としては生業 (e. g., 農耕, 狩猟採集; Berry, 1967, 1979) や社会関係の流動性 (Yuki et al., 2007), 都市化度 (e. g., Fischer, 1982) などが挙げられる。こうした環境要因の下で、行為者の特性がどのように異なった帰結をもたらすかに注目し、そうした視点からどのような条件下でどのような心理プロセスや行動傾向が見られやすくなるのかを分析するのが社会生態学的アプローチである。

以上のように、社会生態学的アプローチでは、心理・行動傾向等が個人にもたらす帰結が環境によって変動することに注目している。そして、こうした環境からの影響に注目したアプローチは、幸福感研究にとっても重要な視点を提供する。どのような要因や特性が人々の幸福感を高めるのに寄与するかを解明することは幸福感研究の重要な研究課題であるが、社会生態学的アプローチからは、そういった要因や特性のもたらす帰結を考える際に周囲の環境の影響について考えることが求められる。極端な例を挙げるならば、「一日分の水」を持っていることの重要性、ひいてはその時の幸福感に与える影響は、砂漠にいる時とコンビニエンスストアが散在する日本の都市圏にいる時では、大きく異なると考えられる。個々の人間の生活はその周囲の環境の様々な制約（例えば、水の入手可能性）から切り離されたものではなく、むしろ密接に関連している。ある環境で手に入りやすいものも別の環境では手に入りにくいことがあるし、また別の環境ではあり余って価値がない

こともある。個人が日々の生活の中で培う幸福感について分析する際に、その生活が根差す環境の持つ制約・条件・特性を視野に入れ、その影響のメカニズムを実証的に解明しようとする試みが、幸福感に対する社会生態学的アプローチである。換言すれば、この試みは、幸福感が形成される場であるはずの「生活の現場」の特性を射程に入れた理論仮説の構築を目指すものである。

近年、社会生態学的要因に注目した研究は広く展開されつつあり、幸福感についての研究もまだ数は多くはないもののいくつか報告されている。以下では、まず社会生態学的アプローチに基づいた比較文化研究の代表的な例を紹介する。その上で、社会生態学的要因に注目して幸福感にアプローチしたこれまでの研究を概観する。

社会生態学的アプローチの研究例

既述のとおり、社会生態学的環境要因は多岐に渡り、気候などを含む自然環境だけでなく、人間自身が集合的に作り出す社会環境も含まれる。これまでに実証的に扱われてきた社会生態学的要因とその研究例を表1に示す。以下では、これまでの研究で最も広範な環境要因を検討したものとして Gelfand et al. (2011) の研究を簡単に紹介する。それに続いて、社会環境要因の中でも現在最も注目されている要因のひとつである「流動性」についての研究例を紹介する。

Gelfand et al. (2011) は、社会によって日々の生活における規範の厳格さが異なることに注目した。規範の厳格な社会では、日常的に多くの制約が存在し、個人はその制約の中で行動する。例えば日本や韓国は比較的厳格な社会であるのに対し、ウクライナやエストニアは比較的寛容な社会であるという。そうした社会間の差を説明する要因として、Gelfand et al. (2011) は、人間の生活に脅威を与える様々な自然環境要因 (e. g., 病原体の蔓延度や天災の発生頻度) に着目した。さらに、それら脅威となるような数々の環境要因が様々な社会制度 (法制度や警察機構など) とともに影響し合いながら、当該社会における一般的な規範の厳格さに影響し、さらに個々人の心理傾向にも影響するとのモデルを提唱した。このモデルでは、さらに、心理傾向が翻ってその社会における一般的な

2) ただし、個人にとって「外在的」であることは、必ずしも個人から影響を受けないことを意味しない。むしろ、個人と環境の相互影響過程の解明は社会生態学的アプローチにとって重要な研究課題である (Oishi & Graham, 2010)。この点に関しては、本稿の末尾でも触れる。

表1 代表的な社会生態学的要因とその研究例

社会生態学的要因		影響される心理・行動傾向等	研究
病原体 蔓延度		自己制御, セルフ・モニタリング	Gelfand et al. (2011)
		個人主義・集団主義的価値観	Fincher et al. (2008)
		同調行動	Murray, Trudeau, & Schaller (2011)
		外向性, 経験への開放性	Schaller & Murray (2008)
		配偶相手についての選好	Gangestad et al. (2006)
		感染症に対する防衛的反応の強さ	Hamamura & Park (2010)
		当該社会内の武力紛争・内戦の頻度	Letendre, Fincher, & Thornhill (2010)
	種類の多さ	当該社会内の宗教的多様性	Fincher & Thornhill (2008)
経済	農耕・狩猟採集	同調行動	Berry (1967, 1979)
	農耕・漁撈・牧畜	分析的・包括的認知	Üskül, Kitayama, & Nisbett (2008)
	農耕・牧畜	侮辱に対する反応の激しさ (暴力性)	e. g., Nisbett & Cohen (1996)
	市場への依存度	資源分配・協力行動	Henrich et al. (2005, 2010)
	経済的豊かさ	個人主義・集団主義的価値観	Hofstede (1980); Kashima & Kashima (2003)*
流動性	関係流動性	一般的信頼	e. g., 山岸 (1998) ^b ; Yuki et al. (2007)
		自己評価・自尊心	Falk et al. (2009); Sato, Yuki, & Oishi (2007)
		友人への自己開示	Schug et al. (2010)
		友人間の類似性	Schug et al. (2009)
		友人に対する恥の感じやすさ	Szycer, Takemura, Delton, et al. (in press)
		友人関係についての理解	Adams (2005) ^c
		幸福感に対する外見的魅力の影響*	Anderson, Adams, & Plaut (2008) ^c ; Plaut, Adams, & Anderson (2009) ^c
	居住地の流動性	幸福感に対する独自性欲求の影響*	竹村 (2010); Takemura (2011)
		自己概念における個人的属性の中心性*	Oishi, Lun, & Sherman (2007a)
		内集団協力・アイデンティティ	Gustafson (2009); Oishi, Ishii, & Lun (2009); Oishi et al. (2007b)
	職場・職業の流動性	幸福感・死亡率*	Oishi & Schimmack (2010)
		役割期待に合致したパーソナリティ重視	Chen, Chiu, & Chan (2009)
辺境における自発的入植の歴史		他者の行動の原因帰属	Kitayama, Ishii, et al. (2006)
		認知的不協和の生起プロセス	Kitayama, Ishii, et al. (2006); 竹村・有本 (2008)
		幸福感に対する関与的・脱関与的感情の影響*	Kitayama, Ishii, et al. (2006); Kitayama et al. (2009)
		分析的・包括的認知	Kitayama et al. (2009)
		自己概念	Kitayama et al. (2009)
		個人主義・集団主義的行動	Vandello & Cohen (1999)
		相互独立的価値観	Kitayama et al. (2010)
		コミュニケーション・スタイル	濱 (2000)
周囲の他者の態度		幸福感に対する失業の影響*	Stavrova, Schlösser, & Fetchenhauer (2010)
気候		幸福感に対する経済的豊かさの影響*	Fischer & Van de Vliert (2011)
		個人主義・集団主義的価値観	Kashima & Kashima (2003)
		感情や日常経験*	Denissen et al. (2008)
都市生活		自己効力感	Debies-Carl & Huggins (2009)
		自己概念	Kashima et al. (2004); Watkins & Regmi (1996)
		社会的ストレスへの敏感さ	Lederbogen et al. (2011)
		個人目標の追求	Yamagishi et al. (2012)
		下位文化の多様性	Fischer (1982)
環境の視覚的複雑さ		分析的・包括的認知	Miyamoto, Nisbett, & Masuda (2006)

* 幸福感に対する影響を検討した研究。^a社会の経済的豊かさ (e. g., GDP) の効果に関しては, 多くの研究 (e. g., Fincher et al. 2008) が統制変数として用いており, ここに挙げたもの以外にも多数の研究が発表されている。^bただし, 山岸 (1998) 自身は関係流動性という語を用いてはおらず, 既存の社会関係にコミットし続けることのコストの大きさをキー変数として論を展開している。^cAdams とその共同研究者も関係流動性という語を用いてはいない。しかし, 彼らの論考におけるキー変数である「関係形成・維持における個々人の選択の自由度」は, 概念的に関係流動性と対応する。

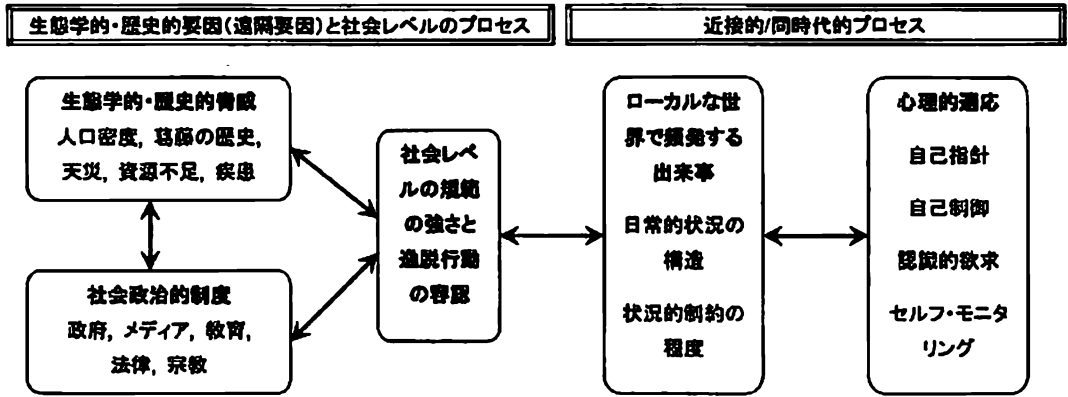


図1 厳格—寛容文化のシステムモデル (Gelfand et al., 2011)

規範の厳格さに影響し、その規範の厳格さがまた環境要因や社会制度にもフィードバックして、全体としてシステムを形成していると主張されている(図1)。ここで注目されている心理傾向には、自己制御 (Baumeister & Heatherton, 1996) やセルフ・モニタリング (Snyder, 1974) などが含まれる。こうした心理傾向は行為者自身の規範逸脱行動を抑制するのに役立ち、そのために社会規範の厳格な環境で促進されたと考えることができる。Gelfand et al. (2011) は、33ヶ国において新たに収集された調査データと既存のアーカイブデータを組み合わせ、上述のモデルを支持する結果を得た。分析対象となった環境要因には、例えば、当該環境で入手可能な食料資源、水資源、大気質、領土を巡る争いの頻度、病原体の蔓延度、天災の発生頻度、人口密度などがあり、こうした要因が当該社会の規範の厳格さを高めている可能性を見出した。そして、こうして形成された当該社会の規範の厳格さが個人の自己制御やセルフ・モニタリングなどの心理傾向を強める可能性も示した。非常に広範なデータを収集して分析した Gelfand et al. (2011) のこの研究は、自然環境の特徴、社会制度、日常的に経験される状況の特徴、そして心理・行動傾向が全体として1つのシステムを形成している可能性を示唆している。

次に、社会環境要因の影響を扱った研究の例として、流動性についての研究を紹介する。流動性は、現在最も注目を集める社会生態学的要因のひとつではあるが、研究者によって異なるタイプの流動性(例えば、居住地の変更など物理的移動に関わる流動性や、所属集団・社会関係の選択や移動に関する関係流動性など)に注目し、定義も異

なる。しかしながら、そうした一連の研究につながる先駆的研究として、山岸の信頼についての研究(山岸, 1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994)を挙げることができる。

犯罪の多いアメリカ社会より、安全な日本社会の方が他者に対する信頼感が高い。一般的にはこれが常識だと思われる。しかしながら、山岸は、こうした常識に反して他者一般に対する信頼(一般的信頼)が実は日本よりもアメリカで高いことに注目し、この社会間の差異を説明する仮説を提唱した(山岸, 1998; Yamagishi & Yamagishi, 1994)。山岸がその仮説で注目したのは、特定他者との長期的関係に固執することのコスト(新たな関係形成に挑戦することで得られたはずの利益)の大きさが、日米で異なる可能性である。日本社会の特徴として広く取り上げられるものに、終身雇用制度や系列取引の例に見られるような長期的で安定的な関係性がある。山岸は、日本ほど固定的な関係性が広く見られないアメリカでは、こうした特定他者との長期的関係に固執することのコスト(例えば、新たなビジネス・チャンスの喪失)が大きくなっており、そのために既存の関係の外にいる他者との新たな関係形成が促進されている可能性を指摘した。そして、こうした環境においては見知らぬ他者を忌避する心理傾向を持つより、ひとまず信頼する傾向を持って関係形成に積極的であることが、長期的に適応的な方略として促進されると論じている。この「ひとまず信頼する」傾向がすなわち一般的信頼の高さで、こうした心理特性を持つことがアメリカ社会では適応的になるため、既存の関係に固執することが有利な日本社会に比べて、一般的信頼が高くなると

される。

結城とその共同研究者 (Falk et al., 2009; Sato et al., 2007; Schug et al., 2009; Schug et al., 2010; Yuki et al., 2007) は、こうした山岸の理論的枠組を引き継ぎ、関係流動性 (relational mobility) という概念を用いた研究を展開している。関係流動性とは、ある社会または社会状況における対人関係に関する選択肢の多さ (Yuki et al., 2007) と定義され、新たな対人関係の形成、また、既存の関係の維持・解消における自由度の高さを意味する社会生態学的要因 (すなわち、個人の持つ属性ではなく、環境サイドの要因) である。山岸 (1998) の論じたような、人々が一般的信頼を高く持っている状態とは、この関係流動性の高い状態に合致する (Yuki et al., 2007)。人々が一般的信頼を高く持っている環境では、既存の関係に固執している環境に比べて、新たな社会関係を築く機会が多く、その分だけ個人は関係形成・維持に関する自由度を高く持つ。逆に、誰もが既存の関係に固執している環境では、仮に新たな関係形成を試みても、自分が相手にとって「既存の関係の外」にいるという理由だけで拒否されることになり、既存の关系到に依存し続けるほか選択肢はない。これが、関係流動性の低い状態である。関係流動性の影響を検討した研究については、「幸福感と社会生態学的環境」のセクションでも紹介するが、以下でいくつか例を紹介しておきたい。

本稿の前半で述べたように、自己奉仕的帰属バイアスには文化差があり、この自己奉仕的帰属バイアスがもたらす帰結のひとつとしてポジティブな自己概念の獲得・維持が挙げられている (Heine, 2005)。しかし、この理論的枠組では、自己奉仕的帰属バイアスのもたらす帰結 (すなわち、ポジティブな自己概念の維持・獲得) が環境というコンテキストの中に位置づけられていないことも既に指摘した。これに対して Falk et al. (2009) は、自己奉仕的帰属バイアスなどによって達成されるポジティブな自己概念を持つことの意義が、関係流動性の高い社会と低い社会で異なることを主張した。

関係流動性の高い社会においては新たな関係形成を積極的に試みるのが個人に利益をもたらすと考えられる (山岸, 1998; Yuki et al., 2007)。Falk et al. (2009) は、そうした関係流動性の高

い社会においては、積極的な関係形成行動を促すポジティブな自己概念を持つことが適応的になる可能性を議論している。まず、低関係流動性社会とポジティブな自己概念の関係を考えてみる。社会関係の選択肢が少ない低流動性社会においては、自分も他者も一般的に他の選択肢を多く持たず、そのため、社会関係が自然と長期的に維持されることが多いと考えられる。しかし万一現在の関係から排斥されてしまった時には、既存の関係の外に選択肢が存在しにくいいため、孤立状態に陥ってしまう危険性が高くなる。こうした環境においては、不用意に新たな社会関係の形成に投資することで既存の関係から排斥されるリスクを高めるより、既存の关系到に固執することが長期的に適応的になると考えられる。ゆえに積極的な関係形成行動を促すポジティブな自己概念を持つことはそれほど必要とされないか、あるいは不適応になる危険が存在する。

一方で、社会関係の選択肢が多い高流動性社会では、新たな関係形成を求めた際にその試みがうまくいく可能性はおしなべて高い。しかし、多くの選択肢が存在するこうした環境は、決して人々にとって自由な「ユートピア」ではなく、むしろ競争的な「自由市場」に似た状態になる。確かに、選択肢がより多く存在する高流動性社会では、そうでない社会に比べ、より望ましい関係、より魅力的な相手を求める行動が利益をもたらしやすい。しかし重要な点は、より魅力的な他者を求める行動を取るのはその個人だけではなく、同じ環境を共有する周囲の他者もやはり魅力的な他者との関係形成を求めて行動することである。その結果、魅力的な他者との関係形成をめぐる競争が起きやすくなる。そうした環境においては、周囲の他者にとって十分な魅力・価値を持たない個人は既存の关系到を破棄されたり、関係形成を持ちかけても拒絶されたりするリスクが存在することとなる。

Falk et al. (2009) は、高流動性社会と低流動性社会についての以上の仮説に基づき、高流動性社会では自己評価を高く維持することがより適応的になると主張した。関係流動性が高く競争的な社会環境においては、リスクを乗り越えて積極的な関係形成行動を促す心理的ブースターが必要となる。自己の魅力・価値を高く評価する心理傾向は、そうした心理的ブースターとして積極的な関

係形成行動を促進し、関係流動性の高い社会ほど個人に利益をもたらしやすい心理傾向になると Falk et al. は論じている（競争が存在する時に、過度に高い自己評価がむしろ適応的になり得ることに關しては、Johnson and Fowler, 2011 も参照）。事実、この仮説と整合して、柳澤・西村・浦（2010）は、自尊心の高い個人ほどそれまで親しくなかった他者との関係形成に積極的であることを見出している。

Falk et al. (2009) は、日本とカナダで実験を行い、それまでの先行研究と一貫してヨーロッパ系カナダ人がアジア系カナダ人および日本人よりも自己評価が高い（具体的には、社会的に望ましい特性ほど自分によく当てはまると回答する傾向が強い）ことを確認した。さらに、身近な社会関係の中にある選択肢の多さについて問う関係流動性尺度（Yuki et al., 2007）の得点が、上述の文化差を部分的に説明することを見出している³⁾。

関係流動性についてはこの他に、友人への自己開示傾向（Schug et al., 2010）、友人間の類似性の高さ（Schug et al., 2009）、恥の感じやすさ（Sznycer, Takemura, Delton, et al., in press）における社会間の差異に関する研究が既に報告されている。また、幸福感に対する独自性欲求の効果が関係流動性によって干渉されることを示した研究もあり（竹村, 2010; Takemura, 2011）、これについては後に詳述する。

また、「流動性」という語こそ用いていないものの、Adams (2005) は、社会関係の形成に関する自由度が高いアメリカ社会（高流動性社会）と、社会関係における個人の選択の自由度が低いガーナ社会（低流動性社会）を比較し、友人関係についての理解が異なることを見出した。

Adams (2005) は、社会関係は個人の選択の問題だと考える傾向がアメリカにおいてガーナよりも強く見られることをインタビューで確認した上で、「多くの友人を持つこと」についてアメリカでは 70% 以上の回答者がポジティブな評価を下すのに対し、ガーナでは半分弱の回答者がネガティブな評価を下すことなどを見出した。こうした社会差の背景には、友人関係における選択の自由度が小さいガーナでは、友人の中にも自分にとって敵対的態度を持つ者が存在し、多くの友人を持つことはそうした複雑な友人関係の適切なマネジメントをより困難にするという信念が存在すると解釈されている。

また Chen et al. (2009) は、職場ならびに職業の変更可能性（job mobility）に注目し、この社会生態学的変数が低い環境（職場や職業の変更が困難な環境）ほど、役割期待に合致したパーソナリティを持つことが重視されるという仮説を提唱した。Chen et al. (2009) は、職場や職業の変更可能性に関する信念の測定、あるいは実験操作を行い、仮説を支持する知見を得た。さらに、関係流動性と類似の概念である居住地の流動性（residential mobility）に關しても、大石とその共同研究者によって多くの研究が行われている。居住地流動性は主に引越し回数で測定され、例えば、居住地流動性が高いと自己概念における個人的属性の中心性が高まること（Oishi et al., 2007a）、また、所属コミュニティに対する貢献行動が居住地流動性の上昇にともなって低下すること（Oishi et al., 2009; Oishi et al., 2007b）などが既に明らかにされている（レビューとして、Oishi, 2010; Oishi & Kisling, 2009）。

幸福感と社会生態学的環境

上で紹介した Gelfand et al. (2011) も山岸 (1998) も Falk et al. (2009) も、ある心理・行動特性が個人にどのような帰結をもたらすかがその周囲の社会生態学的環境によって左右されることに注目している。同じ心理特性（例えば、自己をポジティブに評価する傾向）も、環境（例えば、関係流動性の高さ）が異なれば、異なった帰結を個人にもたらすのである。このことは、近年精力的に研究されている幸福感や日々の生活満足感に

3) Yuki et al. (2007) の関係流動性尺度は、周囲の環境の「近似値」として、その環境に対する知覚を測定している。知覚を測定しているために、環境だけを純粋に反映するものだと断言することができない点は注意を要する。しかし、個人の行動等に環境が影響する際に、その環境を個人が知覚することで影響が発生すると想定される場合は決して少なくない（例えば、水資源が環境内で不足していると知覚することで水を求める行動が促進される、など）。こうした尺度は大量のデータの効率的収集を可能にするといった長所も持ち、仮説ならびに代替仮説との関係の中でその妥当性・有用性が評価される必要がある。また一般的に、いずれの測度も固有の限界を持ち、複数の測度による慎重な検証が求められることは論を待たない。

関しても重要なインプリケーションを持っており、どういった心理・行動特性やその他の要因が幸福感や生活満足感を高めやすいのかが社会生態学的環境に依存している可能性を示唆している。以下、幸福感に影響する要因が社会生態学的環境によってどのように変化するかについて、これまでに報告されてきたいくつかの研究例を概観する。

気候と幸福感

まず、自然環境要因が人々の感情経験に与える影響を検討した研究を紹介する。環境要因である天候が気分に与える影響を最も包括的に検討した研究のひとつとして Denissen et al. (2008) が挙げられる。Denissen et al. (2008) は、気温・風力・日照時間・降雨量・気圧・光周期といった多岐に渡る天候関連要因と肯定的・否定的気分ならびに疲労との関連について、日記法で収集したデータをマルチレベル分析によって検討している。その結果、肯定的気分に対する天候の影響は見られなかったが、気温・風力・日照時間が否定的気分に影響していることが示された。気温の高さは否定的気分を高め、一方で風力の強さや日照時間の長さは否定的気分を低めることが確認された。また降雨量と気圧の低さが疲労を高める効果は、実際には日照時間の短さにその原因があることも明らかにされた。日照時間の影響については、日照時間の減少に伴い、日光にあたることによって皮膚で生成されるビタミン D₃ の量が減少し、そのため脳内のセロトニンが減少することで否定的気分や疲労が高まった (Lansdowne & Provost, 1998) と解釈されている。

また、Fischer & Van de Vliert (2011) は、気候（特に気温）の及ぼす影響が、その国の経済的豊かさによって異なることを見出した。ここで従属変数とされているものはバーンアウトや不安、うつ傾向などを合成した「不幸な状態 (ill-being)」の総合得点で、様々な先行研究やアーカイブデータを元に作成した 58ヶ国を含むデータベースで分析が行われた。その結果、気温と経済的豊かさ (GDP) の間に交互作用があり、経済的に豊かな国においては、厳しい気候の国（夏に暑い国、あるいは、冬に寒い国）ほど実は不幸得点が低く、経済的に貧しい国では厳しい気候の国ほど不幸得点が高いことを見出し

た⁴⁾。この結果に対し、Fischer & Van de Vliert (2011) は、経済的に豊かな国の場合、厳しい自然環境が刺激となってさらなる成長・発展を促し、その結果として心身の不幸な状態が軽減されていると解釈している。これに対し、経済的余裕のない国では厳しい気候に対抗することができず、そのことが不幸な状態を高めているとされる。

以上のように、人間の日々の生活ひいては感情経験に影響するものとして、天候・気候などの自然環境要因の影響が検討されている。次に、自然環境要因と社会環境要因の影響が混在していると考えられる「辺境」という生活環境の持つ効果について検討した研究を紹介する。

辺境における自発的入植の歴史と幸福感の規定因

日々の生活の中で経験されるポジティブ感情には様々なタイプのものがある。Kitayama, Markus, & Kurokawa (2000) は、こうした様々なポジティブ感情を、自己が他者から独立した存在であることを確認できた時に感じる「脱関与的ポジティブ感情」(disengaged positive emotion; e.g., 優越感) と、自己が他者と良好な関係を持っていることを確認できた時などに感じる「関与的ポジティブ感情」(engaged positive emotion; e.g., 親しみ) に分類し、そのいずれが全体的なポジティブ感情 (e.g., 幸せ) とより強く結びついているかを日米で検討した。その結果、アメリカでは脱関与的ポジティブ感情が全体的ポジティブ感情とより強い相関を持つが、日本では関与的ポジティブ感情がより強い相関を持つことが見出された。この知見は、自己と他者の関係についての基本的認識（文化的自己観、北山, 1998; Markus & Kitayama, 1991) が文化間で異なり、北米では個人を周囲の他者から切り離された存在として認識する自己観（相互独立的自己観）が優勢であるのに対し、日本を含む東アジアでは個人はその周囲の他者と密接に結びついた存在として認識されやすい（相互協調的自己観）とする仮説と一貫している。

4) Fischer & Van de Vliert (2011) は、不幸 (ill-being) だけでなく主観的幸福感 (subjective well-being) に対する効果も検討されており、同様の交互作用 (気温 × GDP) が確認されている。しかし、その後の単純スロープの検討などの詳細な分析は行われておらず、より詳細な分析結果の報告されていた不幸 (ill-being) についての結果を本稿本文では紹介することとした。

それでは、こうした自己観の文化差は何を起源とするのか。Kitayama, Ishii, et al. (2006) は、「自発的入植の歴史」が相互独立的文化の起源のひとつであると主張した。Kitayama, Ishii, et al. (2006) の仮説は次のように要約される。まず、1) 法制度などを含む様々なインフラストラクチャの十分に整備されていない未開の辺境地帯に自発的に入植した人々は、そうした辺境地帯に入植することを選ばなかった人々に比べて、そもそも自立的・独立的な心理傾向を強く持っていた (Turner, 1920)。さらに、2) 人口密度が低く、社会機構や諸々のインフラストラクチャの未整備な辺境での生活は、そこに住む入植者にとって自立的・独立的であることを促し、そうした心的傾向を強化した。そして、3) そうした心的傾向を持つ個人がその後の社会構築などを通して相互作用することで、人間とは基本的に相互に独立した存在であるとの信念 (相互独立的自己観) が集合的に形成され、その信念がその後も人々の相互作用を介して維持されてきた⁵⁾。Kitayama, Ishii, et al. (2006) は、以上のプロセスで辺境・開拓地への大規模な自発的入植を契機に相互独立的文化が形成されて現代まで受け継がれてきたと主張し、脱関与的ポジティブ感情の影響の強さなどもそうした相互独立的文化の表れのひとつだと解釈している。

このように、Kitayama, Ishii, et al. (2006) の仮説は、過去の大規模な自発的入植が現在の相互独立的文化の起源のひとつであると主張している。問題は、こうした歴史的起源についての仮説をいかに検証するかである。これに対し、Kitayama, Ishii, et al. (2006) は、北米と同じく大規模な自発的入植の歴史を持つ北海道に注目した。もし「自発的入植が相互独立的文化の一因」という仮説が正しければ、言語や法制度など様々な要因を日本の他の地域と共有する北海道においても、相対的に強い相互独立的心理・行動傾向が確認されると予測される。以上の議論に基づいて実施された Kitayama, Ishii, et al. (2006) の調査結果は、上の予測を支持するものであった。例えば、Kitayama,

et al. (2000) と同じく、脱関与的および関与的なポジティブ感情が全体的ポジティブ感情 (幸福感) に与える影響について分析した結果、北海道在住者は、本州 (京都およびその周辺) の在住者に比べて、アメリカ (ミシガン州) 在住者の示した相互独立的心理傾向 (関与的ポジティブ感情よりも脱関与的ポジティブ感情が全体的ポジティブ感情を強く規定する傾向) に近い傾向を示したのである。

また、同様の理論的枠組に基づいて、Kitayama et al. (2009) は、西ヨーロッパ (イギリス・ドイツ)・アメリカ・日本の比較を行っている。それまでアメリカとヨーロッパの比較に焦点が当てられることはあまりなかったが、自発的入植が相互独立的文化の一因であるとする立場からは、アメリカにおいて西ヨーロッパよりも強い相互独立的傾向が見られると期待される。アメリカは多くの文化的背景を西ヨーロッパ (特にイギリス) と共有しているものの、イギリスやドイツと違って比較的近い過去に大規模な自発的入植を経験している。調査の結果、Kitayama et al. (2009) は、全体的な幸福感に対する脱関与的感情 (vs. 関与的感情) の相対的な効果は、アメリカ (ミシガン) で最も強く、日本 (京都・東京) で最も弱く見られ、イギリス (エセックス)・ドイツ (ハンブルク) ではその中間に位置する効果の強さが確認された。もちろん、アメリカと西ヨーロッパ (イギリス・ドイツ) は、多くの要素を共有しつつも異なる部分も多く、ここで確認された文化差の原因が「自発的入植の歴史」であると断言することは不可能である。しかしながら、北海道と本州の比較 (Kitayama, Ishii, et al., 2006 の他にも、濱, 2000; 竹村・有本, 2008) や、アメリカ国内の地域間比較の知見 (Vandello & Cohen, 1999; Kitayama et al., 2010) などとともに総合的に判断すると、過去における大規模な自発的入植が現代の相互独立的文化の一因であると考えることの全体的な蓋然性は高まる。ただし、相互独立的傾向における北海道在住者と日本の他地域在住者の差を否定する結果も報告されており (e.g., Yamagishi et al., 2012; 他にも Sznycer, Takemura, Delton, et al., in press は恥の感じやすさに関して近畿と北海道で差が見られないことを報告している)、今後の更なる検証が求められる。

5) 過去の環境の中で形成された信念が、社会的相互作用の中で集合的に維持され、環境が変化した後も受け継がれ続けるプロセスについては、Nisbett & Cohen (1996) の議論も参照されたい。

流動性と幸福感の規定因

心理プロセス・行動傾向に影響する社会生態学的要因のひとつとして流動性に注目が集まりつつあることは既に述べたとおりである。幸福感の規定因についても同様で、流動性が異なることで、個人の幸福感を規定する要因が異なることを示す知見が蓄積されつつある。例えば、Adams とその共同研究者 (Anderson et al., 2008; Plaut et al., 2009) は、外見的魅力の重要性が社会関係の在り方に依じて異なることを見出した。Anderson et al. (2008) は、関係形成・維持における個々人の選択の自由度の高いアメリカと、個人の選択の自由度の低いガーナ (Adams, 2005) を比較し、アメリカで外見的魅力がより強い効果を持つことを見出した。関係形成・維持が個人の選択に基づきやすいアメリカのような環境では、個人の選好が関係形成・維持に影響しやすく、逆に個人の選択の自由度が低い環境では、個人の選好は関係形成・維持に影響しにくい。そのため、外見的魅力のように、選択の基準になるものの重要性がアメリカとガーナで異なり、外見的魅力がポジティブな帰結をもたらす程度がガーナよりもアメリカでより強く見られたと解釈されている。

もちろん、アメリカとガーナの間にはあまりにも多様な差異が存在し、Anderson et al. (2008) の結果だけでは外見的魅力の重要性の差異を関係流動性の差異に帰属させることはできない。しかしながら、Plaut et al. (2009) によってこの欠点を補う知見が提出されている。Plaut et al. (2009) は、アメリカ国内での大規模な社会調査 Midlife Development in the United States (MIDUS) のデータを分析し、アメリカ国内の都市と地方の比較を行った。その結果、女性における外見的魅力 (ここでは、ウェスト・ヒップ比) と幸福感の関係が、地方よりも都市でより強く見られることを示している。アメリカとガーナ (Anderson et al., 2008)、そしてアメリカ国内の都市と地方 (Plaut et al., 2009) という異なる比較を通じて一貫した知見が得られたことから、両比較に共通する「関係形成・維持が個人の選択に基づく程度」が外見的魅力の重要性を規定する要因であるという仮説を支持する強い証拠となっている。

同様に、国間比較と国内の地域間比較を行い、独自性欲求 (Snyder & Fromkin, 1980) と人生

満足感の関係が関係流動性の高い社会と低い社会で異なることを示した研究が竹村 (2010; Takemura, 2011) によって報告されている。竹村の仮説は次のように要約される。まず高流動性社会 (e.g., 北米) においては、人々は新たな関係形成により積極的で、常により良い関係を求めている。しかしながら、そうした社会でも、希望した関係形成が常に成功する保証はない。人気のある人物との関係形成には多くの「競合他者」が存在し、競争が生まれる。同時に、過熱した競争はその参加者に大きなコストを強いる。そこで、他者とは異なるユニークな特徴を持つことで、競合他者とは異なる独自のニッチを形成する (=ユニークなセールスポイントを持つ) ことが有利な戦略になり得ると考えられる。一方、関係流動性の低い固定的な社会 (e.g., 日本) においては、独自性を求めることはむしろ不適応になる恐れがある。関係が固定的な社会では、現在の関係から排斥されることは「行き場を失う」ことにつながり、致命的な問題になる。こうした環境では、独自性を求めて「目立つ」リスクを冒すよりも、むしろ無難に多数派に同調することで排斥の可能性を低めることが、適応的になると考えられる。

以上の仮説を検証するべく、竹村 (2010) は、Yuki et al. (2007) の尺度を用いてカリフォルニア・北海道・近畿における関係流動性を測定するとともに、独自性欲求と人生満足感の関係の強さを検討した。結果、関係流動性はカリフォルニア・北海道・近畿の順で高いことが確認された。そしてこれに対応して、カリフォルニアでは近畿でよりもポジティブな効果を独自性欲求が人生満足感に対して持っており、北海道では両地域の間位置する効果が確認された。さらに、Takemura (2011) は、日本国内の社会調査 (情報化社会に関する全国調査; 直井, 2004) のデータの 2 次分析を行い、竹村 (2010) の結果を補強する知見を得た。ここでは、各個人が「人とのつきあいや人間関係を幅広くすること」を重視する程度の地域平均が各地域の関係流動性の指標として用いられた (住人が平均的に人間関係を幅広くすることを重視している地域では、そうでない地域に比べて、新しく関係形成する機会が多く存在すると考えられる)。その結果、日本国内で関係流動性の高い地域ほど、人生満足感に対して独自

性欲求がよりポジティブな効果を持っていたのである。Anderson et al. (2008) と Plaut et al. (2009) の場合と同じく、ここでも、国間比較と国内比較を組み合わせることで、社会生態学的環境（ここでは関係流動性）の効果についてのより強い証拠が得られている。

また、社会関係そのものに関する流動性とは異なるが、Oishi et al. (2007a) は、居住地に関する流動性が幸福感の規定因に影響することを見出した。Oishi et al. (2007a) は、人々の居住地流動性に依じて何が自己概念の中心的要素になるかが異なり、過去に多くの引越しを経験して環境の変化を多く経験した場合には個人的属性 (e.g., パーソナリティや能力) が自己概念の中心になるのに対し、流動性が低い場合（環境の変化を多く経験していない場合）には社会的属性 (e.g., 集団所属性) が自己概念の中心になるとの仮説を提出した。この仮説を検証するべく、Oishi et al. (2007a) はアメリカで実験を行い、参加者の引越し経験回数（居住地流動性）を測定するとともに、相互作用相手から個人的属性/社会的属性を正しく推測されることで幸福感が高まる程度を測定した。自己確証動機についての仮説 (e.g., Chen, Chen, & Shaw, 2004) より、自己にとって中心的な要素を他者から正しく推測される（自己概念が確証される）ほどポジティブな感情を経験することが予測される。Oishi et al. (2007a) の実験結果は仮説を支持し、相互作用相手から自分の個人的属性を正しく推測された時、引越し経験の多い参加者ほど幸福感を感じやすかった。一方、相互作用相手から社会的属性を正しく推測されることで幸福感が上昇する効果は、引越し経験が少ないほど強く見られた。この結果は、居住地流動性の高さが、何が自己概念の中心的要素となるかを規定し、ひいては自己概念のどの側面が幸福感と関連しやすいかにも影響することを示している（居住地の流動性が幸福感に及ぼす影響については、Oishi & Schimmack, 2010 も参照）⁶⁾。

周囲の他者の態度と幸福感の規定因

最後に、「周囲の他者の態度」が失業と人生満足感の関係に干渉することを示した Stavrova et al. (2010) の研究を紹介したい。職を失うことが収入等の経済的側面に影響を及ぼすことは論を待たない。Stavrova et al. (2010) は、これに加えて、社会的立場の喪失や他者からの否定的な評価（ひいては、社会関係からの排斥）にも影響するとして、これを検証するべく、ヨーロッパ価値観調査ならびに世界価値観調査のデータを分析して28ヶ国の比較を行った。ここで特に注目されているのは、働くことに対して周囲の他者が持つ態度の効果で、分析の結果、失業状態に対して否定的な態度が強く見られる国ほど失業は人生満足感に対してネガティブな効果を持っていた。重要な点は、失業状態に対する回答者本人の態度を統制してなお上の効果が見られたことで、失業者本人が失業に対してどのような態度を持っているかに関わらず、周囲の他者の態度が重要な規定因となっていたのである。この結果は、ある要因 (e.g., 失業) と幸福感の関係にとって、「周囲の他者」という社会生態学的環境要因が重要な干渉変数になっていることを示すものである。

社会生態学的アプローチのまとめ

以上のように、幸福感の規定因についても、社会生態学的環境の影響が検討され、様々な知見が蓄積されつつある。既に述べたとおり、社会生態学的アプローチの特徴のひとつは、人間の心理・行動に影響する環境要因を可能な限り具体的に特定し、実証的に検証することを目指す点にある。そして、これまで見てきたとおり、そうした実証的検討のためのメソッドも既に様々な考案されている。例えば、国内地域間比較 (e.g., Kitayama, Ishii, et al., 2006; Takemura, 2011; Üskül et al., 2008)、国・地域単位での分析 (e.g., Hofstede, 1980; Gangestad et al., 2006; Fincher et al., 2008) などがある。また、Stavrova et al. (2010) はマ

6) Oishi et al. (2007a) では、引越しに伴って個人が経験してきた居住地の変化が幸福感の規定因に影響するとの仮説が議論されている。ここでは、流動性に関する他の議論とは異なり、個人がその時点で住んでいる環境の特性が注目されているのではなく、個人がそれまでに経験した環境の変化が議論の対象とな

っており、来歴の影響が注目されている。ただし、注意を要する点は、引越しに伴う環境変化の影響は、引越しを多くする個人の内的属性（パーソナリティなど）の影響と混交している可能性が存在し、「引越し回数」という変数の影響を純粋に来歴だけに帰属しきることができないことである。

ルチレベル分析を用い、回答者本人の態度の効果を統制しつつ周囲の他者の態度の効果を検討しているが、個人にとって外在的存在である環境の効果を取出す上で有効な手法であると考えられる（同様の手法を用いた研究として Gheorghiu, Vignoles, & Smith, 2009）。また、実験参加者の直面している状況・環境（あるいはそれに対する認知）を操作する実験的検討も試みられている（e.g., Chen et al., 2009; Miyamoto et al., 2006; Oishi et al., 2007b; 高橋・山岸・橋本, 2009）。こうした多様な手法を組み合わせることで、直接的には検討が困難な社会生態学的要因の効果も検討が可能となる。

社会生態学のアプローチのもうひとつの重要な特徴は、環境要因を具体的に特定した上で、その環境の中で問題の心理プロセス・行動傾向がどのような振る舞いを見せるか、すなわち、個人にどのような帰結をもたらすかを重視して分析する点にあった。この視座が、環境の特性を考慮に入れた上で、その環境の中での心理プロセス・行動傾向の適応価を分析する適応論（亀田・村田, 2010; 山岸, 1998）に共通することは既に述べた。重要な点は、生物学・人類学・生態学・経済学・社会学などとの「共通言語」になり得る適応論に基づいた理論仮説の構築を進めることで、こうした他分野との対話が可能となることである。多様な文化の生活様式等に関する膨大な知見を蓄積している人類学との連携の重要性は論を待たない。さらに、近年では、文化の成立に不可欠な社会的学習や模倣の持つ重要性（e.g., Bowles & Gintis, 2011; Tomasello, 1999）やその適応価に関する理論的研究（e.g., Rendell et al., 2010）など、文化に関する様々な研究が従来の学問分野の枠を超えて展開されている。こうした諸分野との交流を可能にする「共通言語」を持つことで、人間の極めて重要な特性のひとつである文化的多様性に関する心理学の様々な発見が他分野の知見・理論から断絶することを防ぎ、より広い射程を持つ理論の発展に貢献することが可能となる。

結 語：

集合的産物としての文化・社会

本稿では、幸福感に対する社会生態学的環境の

影響について論じてきた。ここで重要な「但し書き」をする必要がある。本稿の冒頭で、社会生態学的环境のことを「個体にとって外在的な要因」と述べた。しかし、ここでの「外在的」は、必ずしも個体から影響を受けないことを意味しない（北山, 1998 の非二元論についての考察を参照）。本稿でいう社会生態学的要因は、個人にとって完全に外在的で影響を受けないもの（e.g., 大陸の形）のみならず、人間が自ら作り出している社会環境（e.g., 関係流動性）をも包含する。自然環境も完全に個人から自由ではなく、温暖化現象などにその例を見ることができる。また、開拓・農耕は、非常に明確に植物資源の分布を変えてきた。しかし、社会環境は、つまるところ個人の活動の集積に他ならず、明らかに個人からのフィードバックを受けている。例えば、関係流動性を例にして考えてみる。関係流動性、あるいは、新しい関係の作りやすさとは、何によって規定されているのか。他者との空間的距離など、ごく物理的な要因はもちろん重要である。例えば、自分以外に誰も住んでいない無人島に流れ着いた時、その個人の環境における関係流動性は明らかに「ゼロ」である。しかしこうした物理的要因に加えて重要なのは、新規関係形成に対する個々人の積極性という、いわば個人的特性である。一般的信頼に関する山岸（1998）の議論を思い返してもらいたい。山岸（1998）によれば、アメリカ社会に比べて日本社会では一般的信頼が相対的に低く、人々は既存の関係に固執しているという。重要なのは、多くの人々が既存の社会関係の範囲に固執し、その範囲内での資源交換に終止している時には、自らも同様に集団内の他者に優先的に資源を提供する（すなわち、長期的関係の維持に固執する）ことが適応的となる点である（Yamagishi, Jin, & Kiyonari, 1999; Yamagishi, Jin, & Miller, 1998）。つまり、ある個人が既存の関係に固執する傾向を持つことで、その周囲の他者にとっては同じく既存の関係に固執することの有利さが高まり、結果、一般的信頼が低くて既存関係に固執し合う状態が集合的に維持されるメカニズムが発生している。このように、個々人の心理・行動特性の帰結を決定する社会環境とはすなわち周囲の他者の心理とそれに導かれる行動であり、そうした他者もまたその周囲の影響を受ける社会的な個人なのである

(Yamagishi, 2011)。

文化心理学・比較文化心理学においても、近年、こうした視点に立って「周囲の他者」に注目した研究が増えつつあり、社会生態学的アプローチにとっても非常に重要な示唆を投げ掛けている。これらの研究では、文化特定の心理・行動特性が、行為者本人の態度・価値観だけでなく（あるいはそれ以上に）、周囲の他者の持つ態度・価値観、あるいは、それについての行為者の認知・信念に影響されることに注目している（e.g., Fischer et al., 2009; 橋本, 2011; Hashimoto, Li, & Yamagishi, 2011; 村上・石黒, 2005; Nisbett & Cohen, 1996; Ohbuchi & Saito, 2007; Vandello, Cohen, & Ransom, 2008; Yamagishi, Hashimoto, & Schug, 2008; Zou et al., 2009; レビューとして Chiu et al., 2010）。こうした研究は、いずれも明確に「他者」の効果に注目している点にその特徴がある。

しかし、それでは、社会環境あるいは文化とは、全て「個人」に還元できるのであろうか。上の議論に基づけば、個人の行動に影響するのはつまるところ他の個人であり、直接的にはその「他の個人」の態度・価値観についての信念である。例えば、Zou et al. (2009) は、原因帰属の仕方（内的帰属・外的帰属）が、行為者本人の持つ素朴理論（ここでは傾性主義/dispositionism）とは別に、他者の持つ素朴理論についての行為者の信念に影響されるとし、各回答者（行為者）の「他者の持つ素朴理論についての信念」を測定してその効果を個人単位の分析によって示した。また、マルチレベル分析を用いた Stavrova et al. (2010) の示した社会環境の効果も、つまるところ個人レベルで測定されており、国単位でそれを集約した値（平均）の効果であった。こうした事実は、「集合的産物」であることが強調されている文化（e.g., Kitayama & Üskül, 2011）も、実のところ個人に還元されるべきだと示唆しているようにも取れる。

これに対し、本稿では「否」と答える。重要な点は、個人に影響を与える他者という個人もまた、その周囲の他者の影響を受けており、相互依存関係にあることである。例えば、Zou et al. (2009) の例でいえば、個人（A氏と呼ぶ）の行動や判断に影響する「他者の持つ素朴理論についての信念」はどのように維持されるか。それは Zou et al. (2009) の主張によれば、他者（B氏と呼ぶ）

の行動を観察することによってである。では、B氏の行動は何に規定されているかというB氏の持つ「他者の持つ素朴理論についての信念」であるが、この信念はA氏を含むB氏にとっての他者の行動に影響されている。すなわち、A氏やB氏といった個々人の行動や信念は個人単位で測定されるが、そもそもそうしたA氏やB氏の行動や信念は、他者との相互作用の中で形成・維持されており、その相互作用の存在を抜きに全体を理解することができない。つまり、社会・文化といったものを個々人に属する要素（行動、信念）に分解することは可能ではあっても、そうして分解された要素から元の状態（社会・文化）を描き直すためには、個人と個人の間に展開される相互作用を分析の組上に載せることが不可欠なのである（山岸, 1998の進化ゲーム論的分析も参照）。こうした相互作用の重要性、すなわち、A氏の属性でもB氏の属性でもなく、その両者の相互作用が生み出すものに注目するアプローチこそ、文化・社会の「集合性」を的確に捉えるアプローチであると考えられる⁷⁾。幸福感をはじめとする心理プロセスや行動傾向に対する文化的影響を考える際に、「文化」という巨大な概念をそのまま分析の組上に乗せるのではなく、より具体化した要因に注目することを志向する社会生態学的アプローチは、こうした意味での文化の「集合性」を描き出す上で有効なアプローチだと考えられる。

謝 辞

準備中の原稿に貴重なコメントをお寄せくださった Benjamin Y. Cheung, 荻原祐二, 内田由紀子, 結城雅樹の各氏、ならびに本稿の審査に際して非常に建設的なコメントをお寄せいただいた二人の審査者に御礼を申し上げます。本稿で紹介した筆者ら自身の研究は京都大学こころの未来研究センターならびに北海道大学社会科学実験研究センターの支援を受けて実施されました。その支援は、実験参加者プールの利用から日々

7) 相互作用の果たす役割の重要性は、集団意思決定の研究（亀田, 1997）をはじめ多くの社会心理学研究によって明確に示されてきた。例えば、集団間関係が個人間関係よりも敵対的になりやすいことを示した一連の研究は個人に還元できない相互作用の効果を示す好例である（レビューとして、Wildschut et al., 2003）。

の議論の中での助言にいたるまで多岐に渡ります。ここに記して感謝を表します。また両センターの実験参加者プールの作成に際しまして、各大学の多くの先生方にご協力いただきましたことに感謝いたします。また筆者らの一部の研究は、科学技術融合振興財団、北海道大学クラーク記念財団、北海道大学グローバルCOE「心の社会性に関する教育研究拠点」の援助を受けて実施されました。ここに感謝の意を表します。

文 献

- Adams, G. (2005). The cultural grounding of personal relationship: Enemyship in North American and Western African worlds. *Journal of Personality and Social Psychology*, 88, 948-968.
- Anderson, S. L., Adams, G., & Plaut, V. C. (2008). The cultural grounding of personal relationship: The importance of attractiveness in everyday life. *Journal of Personality and Social Psychology*, 95, 352-368.
- Aoki, M. (2001). *Toward a comparative institutional analysis*. Cambridge: MIT Press. 滝沢弘和・谷口和弘(訳) (2001) 比較制度分析に向けて NTT出版.
- Baumeister, R. F., & Heatherton, T. F. (1996). Self-regulation failure: An overview. *Psychological Inquiry*, 7, 1-15.
- Berry, J. W. (1967). Independence and conformity in subsistence-level societies. *Journal of Personality and Social Psychology*, 7, 415-418.
- Berry, J. W. (1979). A cultural ecology of social behavior. In L. Berkovitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (Vol. 12, pp. 177-206). San Diego, CA: Academic Press.
- Bowles, S., & Gintis, H. (2011). *A cooperative species: Human sociality and its evolution*. Princeton: Princeton University Press.
- Chen, S., Chen, K. Y., & Shaw, L. (2004). Self-verification motives at the collective level of self-definition. *Journal of Personality and Social Psychology*, 86, 77-94.
- Chen, J., Chiu, C.-y., & Chan, S. F. (2009). The cultural effects of job mobility and the belief in a fixed world: Evidence from performance forecast. *Journal of Personality and Social Psychology*, 97, 851-865.
- Chiu, C.-y., Gelfand, M. J., Yamagishi, T., Shteynberg, G., & Wan, C. (2010). Intersubjective culture: The role of intersubjective perceptions in cross-cultural research. *Perspectives on Psychological Science*, 5, 482-493.
- Debies-Carl, J. S., & Huggins, C. M. (2009). "City air makes free": A multi-level, cross-national analysis of self-efficacy. *Social Psychology Quarterly*, 72, 343-364.
- Denissen, J. J. A., Butalid, L., Penke, L., & van Aken, M. A. G. (2008). The effects of weather on daily mood: A multilevel approach. *Emotion*, 8, 662-667.
- Diamond, J. (1997). *Guns, germs, and steel: The fates of human societies*. New York: W. W. Norton & Company. 倉骨 彰(訳) (2000) 銃・病原菌・鉄: 1万3000年にわたる人類史の謎 草思社.
- Dunbar, R. I. M. (1998). The social brain hypothesis. *Evolutionary Anthropology*, 6, 178-190.
- Falk, C. F., Heine, S. J., Yuki, M., & Takemura, K. (2009). Why do Westerners self-enhance more than East Asians? *European Journal of Personality*, 23, 183-203.
- Fincher, C. L., & Thornhill, R. (2008). Assortative sociality, limited dispersal, infectious disease and the genesis of the global pattern of religion diversity. *Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences*, 275, 2587-2594.
- Fincher, C. L., Thornhill, R., Murray, D., & Schaller, M. (2008). Pathogen prevalence predicts human cross-cultural variability in individualism/collectivism. *Proceedings of the Royal Society B: Biological Sciences*, 275, 1279-1285.
- Fischer, C. S. (1982). *To dwell among friends: Personal networks in town and city*. Chicago: University of Chicago Press. 松本 康・前田尚子(訳) (2002) 友人のあいだで暮らす: 北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク 未来社.
- Fischer, R., & Van de Vliert, E. (2011). Does climate undermine subjective well-being? A 58-nation study. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 37, 1031-1041.
- Fischer, R., Ferreira, M. C., Assmar, E., Redford, P., Harb, C., Glazer, S., Cheng, B. S., Jiang, D. Y., Wong, C. C., Kumar, N., Kärtner, J., Hofer, J., & Achoui, M. (2009). Individualism-collectivism as descriptive norms: Development of a subjective norm approach to culture measurement. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 40, 187-213.
- Gangestad, S. W., Haselton, M. G., & Buss, D. M. (2006). Evolutionary foundations of cultural variation: Evoked culture and mate preferences. *Psychological Inquiry*, 17, 75-95.
- Gelfand, M. J., Raver, J. L., Nishii, L., Leslie, L. M., Lun, J., Lim, B. C., Duan, L., Almaliah, A., Ang, S., Arnadottir, J., Aycan, Z., Boehnke, K., Boski, P., Cabecinhas, R., Chan, D., Chhokar, J., D'Amato, A., Ferrer, M., Fischlmayr, I. C., Fischer, R., Fülöp, M., Georgas, J., Kashima, E. S., Kashima, Y., Kim, K.,

- Lempereur, A., Marquez, P., Othman, R., Overlaet, B., Panagiotopoulou, P., Peltzer, K., Perez-Florizno, L. R., Ponomarenko, L., Realo, A., Schei, V., Schmitt, M., Smith, P. B., Soomro, N., Szabo, E., Taveesin, N., Toyama, M., Van de Vliert, E., Vohra, N., Ward, C., & Yamaguchi, S. (2011). Differences between tight and loose cultures: A 33-nation study. *Science*, 332, 1100-1104.
- Gheorghiu, M. A., Vignoles, V. L., & Smith, P. B. (2009). Beyond the United States and Japan: Testing Yamagishi's emancipation theory of trust across 31 nations. *Social Psychology Quarterly*, 72, 365-383.
- Gustafson, P. (2009). Mobility and territorial belonging. *Environment and Behavior*, 41, 490-508.
- 濱 保久 (2000) サービスの地域性と消費行動 竹村和久(編) 消費行動の社会心理学：消費する人間のこころと行動 (pp.129-141) 北大路書房.
- Hamamura, T., & Park, J. H. (2010). Regional differences in pathogen prevalence and defensive reactions to the "swine flu" outbreak among East Asians and Westerners. *Evolutionary Psychology*, 8, 506-515.
- 橋本博文 (2011) 相互協調性の自己維持メカニズム 実験社会心理学研究, 50, 182-193.
- Hashimoto, H., Li, Y., & Yamagishi, T. (2011). Beliefs and preferences in cultural agents and cultural game players. *Asian Journal of Social Psychology*, 14, 140-147.
- Heine, S. J. (2005). Constructing good selves in Japan and North America. In R. M. Sorrentino, D. Cohen, J. M. Olson, and M. P. Zanna (Eds.), *Culture and social behavior: The tenth Ontario Symposium* (pp. 115-143). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Heine, S. J. (2008). *Cultural psychology*. New York, NY: Norton.
- Heine, S. J., Takata, T., & Lehman, D. R. (2000). Beyond self-presentation: Evidence for Japanese self-criticism. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 26, 71-78.
- Henrich, J., Boyd, R., Bowles, S., Gintis, H., Fehr, E., Camerer, C., McElreath, R., Gurven, M., Hill, K., Barr, A., Ensminger, J., Tracer, D., Marlow, F., Patton, J., Alvard, M., Gil-White, F., & Henrich, N. (2005). 'Economic man' in cross-cultural perspective: Ethnography and experiments from 15 small-scale societies. *Behavioral and Brain Sciences*, 28, 795-855.
- Henrich, J., Ensminger, J., McElreath, R., Barr, A., Barrett, C., Bolyanatz, A., Cardenas, J. C., Gurven, M., Gwako, E., Henrich, N., Lesorogol, C., Marlowe, F., Tracer, D., & Ziker, J. (2010). Markets, religion, community size, and the evolution of fairness and punishment. *Science*, 327, 1480-1484.
- Henrich, J., Heine, S. J., & Norenzayan, A. (2010). The weirdest people in the world? *Behavioral and Brain Sciences*, 33, 61-83.
- Hofstede, G. (1980). *Culture's consequences: International differences in work-related values*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Johnson, D. D. P., & Fowler, J. H. (2011). The evolution of overconfidence. *Nature*, 477, 317-320.
- 亀田達也 (1997) 合議の知を求めて：グループの意思決定 共立出版株式会社.
- 亀田達也・村田光二 (2010) 複雑さに挑む社会心理学：適応エージェントとしての人間 改訂版 有斐閣.
- Kashima, Y., & Kashima, E. S. (2003). Individualism, GNP, climate, and pronoun drop: Is individualism determined by affluence and climate, or does language use play a role? *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 34, 125-134.
- Kashima, Y., Kokubo, T., Kashima, E. S., Boxall, D., Yamaguchi, S., & Macrae, K. (2004). Culture and self: Are there within-culture differences in self between metropolitan areas and regional cities? *Personality and Social Psychology Bulletin*, 30, 816-823.
- 北山 忍 (1998) 自己と感情：文化心理学による問いかけ 共立出版.
- Kitayama, S. (2002). Culture and basic psychological processes—Toward a system view of culture: Comment on Oyserman et al. (2002). *Psychological Bulletin*, 128, 89-96.
- Kitayama, S., Conway, L. G., III, Pietromonaco, P. R., Park, H., & Plaut, V. C. (2010). Ethos of independence across regions in the United States: The production-adoption model of cultural change. *American Psychologist*, 65, 559-574.
- Kitayama, S., Ishii, K., Imada, T., Takemura, K., & Ramaswamy, J. (2006). Voluntary settlement and the spirit of independence: Evidence from Japan's "Northern frontier". *Journal of Personality and Social Psychology*, 91, 369-384.
- Kitayama, S., Markus, H. R., & Kurokawa, M. (2000). Culture, emotion, and well-being: Good feelings in Japan and the United States. *Cognition and Emotion*, 14, 93-124.
- Kitayama, S., Park, H., Sevincer, A. T., Karasawa, M., & Üskül, A. K. (2009). A cultural task analysis of implicit independence: Comparing North America, Western Europe, and East Asia. *Journal of Personality and Social Psychology*, 97, 236-255.
- Kitayama, S., & Üskül, A. K. (2011). Culture, mind, and the brain: Current evidence and future directions. *Annual Review of Psychology*, 62, 419-449.

- Lansdowne, A. T. G., & Provost, S. C. (1998). Vitamine D₃ enhances mood in healthy subjects during winter. *Psychopharmacology*, 135, 319-323.
- Lederbogen, F., Kirsch, P., Haddad, L., Streit, F., Tost, H., Schuch, P., Wüst, S., Pruessner, J. C., Rietschel, M., Deuschle, M., & Meyer-Lindenberg, A. (2011). City living and urban upbringing affect neural social stress processing in humans. *Nature*, 474, 498-501.
- Letendre, K., Fincher, C. L., & Thornhill, R. (2010). Does infectious disease cause global variation in the frequency of intrastate armed conflict and civil war? *Biological Reviews*, 85, 669-683.
- Markus, H. R. & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- Miyamoto, Y., Nisbett, R. E., & Masuda, T. (2006). Culture and the physical environment: Holistic versus analytic perceptual affordance. *Psychological Science*, 17, 113-119.
- 村上史朗・石黒 格 (2005) 謙遜の生起に対するコミュニケーション・ターゲットの効果 社会心理学研究, 21, 1-11.
- Murray, D. R., Trudeau, R., & Schaller, M. (2011). On the origins of cultural differences in conformity: Four tests of the pathogen prevalence hypothesis. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 37, 318-329.
- 直井 優 (2004) 情報化社会に関する全国調査 (JIS 2004) SRDQ 事務局 (編) 【SRDQ: 質問紙法にもとづく社会調査データベース】 (<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp>)
- Nisbett, R. E. (2003). *The geography of thought: How Asians and Westerners think differently... and why*. New York, NY: Free Press. 村本由紀子 (訳) (2004) 木を見る西洋人・森を見る東洋人: 思考の違いはどこから生まれるか ダイアモンド社.
- Nisbett, R. E., & Cohen, D. (1996). *Culture of honor: The psychology of violence in the South*. Boulder, CO: Westview Press. 石井敬子・結城雅樹 (編訳) (2009) 名誉と暴力: アメリカ南部の文化と心理 北大路書房.
- Ohbuchi, K., & Saito, T. (2007). Cognitive causes of conflict avoidance among Japanese: An approach from pluralistic ignorance. *Progress in Asian Social Psychology*, 6, 83-97.
- Oishi, S. (2010). The psychology of residential mobility: Implications for the self, social relationships, and well-being. *Perspectives on Psychological Science*, 5, 5-21.
- Oishi, S., & Graham, J. (2010). Social ecology: Lost and found in psychological science. *Perspectives on Psychological Science*, 5, 356-377.
- Oishi, S., Ishii, K., & Lun, J. (2009). Residential mobility and conditionality of group identification. *Journal of Experimental Social Psychology*, 45, 913-919.
- Oishi, S., & Kisling, J. (2009). The mutual constitution of residential mobility and individualism. In R. S. Wyer, C.-y. Chiu, & Y.-y. Hong (Eds.), *Understanding culture: Theory, research, and application* (pp. 223-238). New York, NY: Psychology Press.
- Oishi, S., Lun, J., & Sherman, G. D. (2007a). Residential mobility, self-concept, and positive affect in social interactions. *Journal of Personality and Social Psychology*, 93, 131-141.
- Oishi, S., Rothman, A. J., Snyder, M., Su, J., Zehm, K., Hertel, A. W., Gonzales, M. H., & Sherman, G. D. (2007b). The socioecological model of procommunity action: The benefits of residential stability. *Journal of Personality and Social Psychology*, 93, 831-844.
- Oishi, S., & Schimmack, U. (2010). Residential mobility, well-being, and mortality. *Journal of Personality and Social Psychology*, 98, 980-994.
- Plaut, V. C., Adams, G., & Anderson, S. L. (2009). Does attractiveness buy happiness? "It depends on where you're from." *Personal Relationships*, 16, 619-630.
- Rendell, L., Boyd, R., Cownden, D., Enquist, M., Eriksson, K., Feldman, M. W., Fogarty, L., Ghirlanda, S., Lillicrap, T., & Laland, K. N. (2010). Why copy others? Insights from the social learning strategies tournament. *Science*, 328, 208-213.
- Sato, K., Yuki, M., & Oishi, S. (2007, July). *The influence of relational mobility on self-esteem*. Paper presented at the 7th Conference of Asian Association of Social Psychology, Kota Kinabalu, Malaysia.
- Schaller, M., & Murray, D. (2008). Pathogens, personality and culture: Disease prevalence predicts worldwide variability in sociosexuality, extraversion, and openness to experience. *Journal of Personality and Social Psychology*, 95, 212-221.
- Schug, J., Yuki, M., Horikawa, H., & Takemura, K. (2009). Similarity attraction and actually selecting similar others: How cross-societal differences in relational mobility affect interpersonal similarity in Japan and the United States. *Asian Journal of Social Psychology*, 12, 95-103.
- Schug, J., Yuki, M., & Maddux, W. W. (2010). Relational mobility explains between- and within-culture differences in self-disclosure toward close friends. *Psychological Science*, 21, 1471-1478.
- Snyder, M. (1974). Self-monitoring of expressive behavior. *Journal of Personality and Social Psychology*, 30, 526-537.

- Snyder, C. R., & Fromkin, H. L. (1980). *Uniqueness: The human pursuit of difference*. New York, NY: Plenum.
- Stavrova, O., Schlösser, T., & Fetchenhauer, D. (2010). Are the unemployed equally unhappy all around the world? The role of the social norms to work and welfare state provision in 28 OECD countries. *Journal of Economic Psychology*, 32, 159-171.
- Sznycer, D., Takemura, K., Delton, A. W., Sato, K., Robertson, T., Cosmides, L., & Tooby, J. (in press). Cross-cultural differences and similarities in proneness to shame: An adaptationist and ecological approach. *Evolutionary Psychology*.
- 高橋知里・山岸俊男・橋本博文 (2009) 集団からの排除と相互協調的自己呈示 社会心理学研究, 25, 113-120.
- 竹村幸祐 (2010) 社会構造に依存する独自性欲求の適応価: 比較文化データによる検証日本社会心理学会第51回発表論文集, 46-47.
- Takemura, K. (2011, January). *Being different leads to being connected: On the adaptive function of uniqueness in "open" societies*. Poster session presented at the 12th annual meeting of the Society of Personality and Social Psychology, San Antonio, TX.
- 竹村幸祐・有本裕美 (2008) 「北の大地」における相互独立的自己: 北海道での認知的不協和実験実験社会心理学研究, 48, 40-49.
- Tomasello, M. (1999). *The cultural origins of human cognition*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Turner, F. J. (1920). *The Frontier in American History*. New York, NY: Henry Holt. 松本政治・嶋忠正 (訳) (1973) アメリカ史における辺境 (フロンティア) 光明社.
- Üskül, A. K., Kitayama, S., & Nisbett, R. E. (2008). Ecocultural basis of cognition: Farmers and fishermen are more holistic than herders. *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 105, 8552-8556.
- Vandello, J. A., & Cohen, D. (1999). Patterns of individualism and collectivism across the United States. *Journal of Personality and Social Psychology*, 77, 279-292.
- Vandello, J. A., Cohen, D., & Ransom, S. (2008). U.S. southern and northern differences in perceptions of norms about aggression: Mechanisms for the perpetuation of a culture of honor. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 39, 162-177.
- Watkins, D., & Regmi, M. (1996). Within-culture and gender differences in self-concept: An investigation with rural and urban Nepalese school children. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 27, 692-699.
- Wildschut, T., Pinter, B., Vevea, J. L., Insko, C. A., & Schopler, J. (2003). Beyond the group mind: A quantitative review of the interindividual-intergroup discontinuity effect. *Psychological Bulletin*, 129, 698-722.
- 山岸俊男 (1998) 信頼の構造: こころと社会の進化ゲーム 東京大学出版会.
- Yamagishi, T. (2011). Micro-macro dynamics of the cultural construction of reality: A niche construction approach to culture. In M. J. Gelfand, C.-y. Chiu & Y.-y. Hong (Eds.), *Advances in Culture and Psychology* (Vol. 1, pp. 251-308). New York, NY: Oxford University Press.
- Yamagishi, T., Hashimoto, H., Li, Y., & Schug, J. (2012). Stadtluft macht frei (City air brings freedom). *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 43, 38-45.
- Yamagishi, T., Hashimoto, H., & Schug, J. (2008). Preferences vs. strategies as explanations for culture-specific behavior. *Psychological Science*, 19, 579-584.
- Yamagishi, T., Jin, N., & Kiyonari, T. (1999). Bounded generalized reciprocity: Ingroup boasting and ingroup favoritism. *Advances in Group Processes*, 16, 161-197.
- Yamagishi, T., Jin, N., & Miller, A. S. (1998). In-group bias and culture of collectivism. *Asian Journal of Social Psychology*, 1, 315-328.
- Yamagishi, T., & Yamagishi, M. (1994). Trust and commitment in the United States and Japan. *Motivation and Emotion*, 18, 129-166.
- 山極寿一 (2008) 人類進化論: 霊長類学からの展開 裳華房.
- 柳澤邦昭・西村太志・浦光博 (2010) 低自尊心者は身近な人しか選べないのか: 他者選択に特性自尊心及び相互作用の質が及ぼす影響 実験社会心理学研究, 50, 89-102.
- Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society. *CERSS Working Paper Series No. 75*.
- Zou, X., Tam, K.-p., Morris, M. W., Lee, S.-I., Lau, Y.-m., & Chiu, C.-y. (2009). Culture as common sense: Perceived consensus versus personal beliefs as mechanisms of cultural influence. *Journal of Personality and Social Psychology*, 97, 579-597.

— 2011. 10. 18 受稿, 2012. 2. 2 受理 —